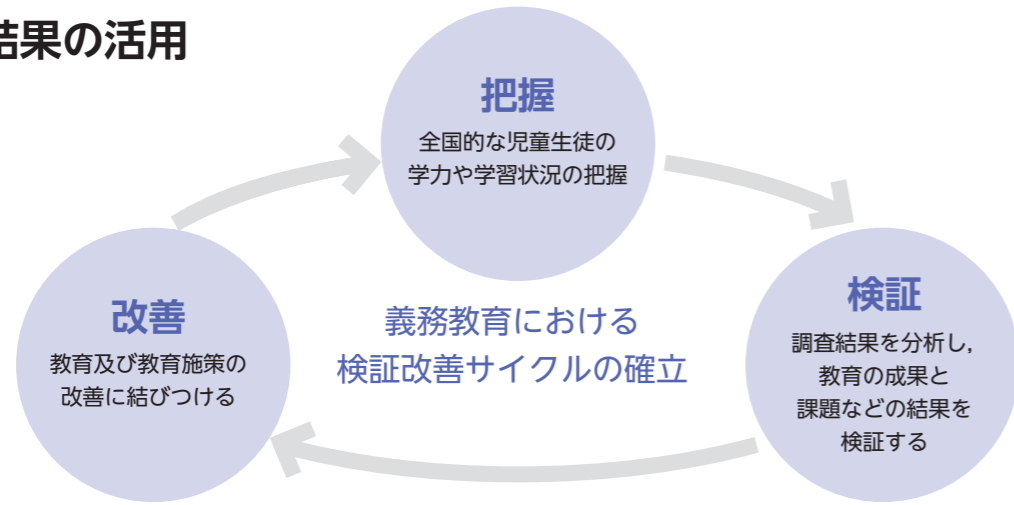


調査結果の活用

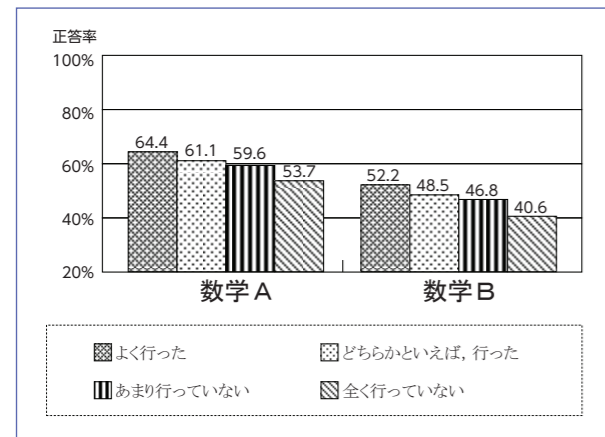


国	教育の改善に向けた全国的な取組を推進	(例) 学習指導要領の改訂, 各種施策の検証・改善, 教員の配置等への支援, 教育委員会や学校における改善の取組への支援 など
教育委員会	域内の教育の改善に向けた取組を推進	(例) 教員の配置等の工夫, 教員研修の充実, 教育指導等の改善のための資料の作成, 保護者や地域と連携した取組 など
学校	教育指導等の改善に向けた取組を推進	(例) 明らかになった課題を踏まえた授業改善の取組, 校内研修の充実, 家庭における学習習慣や生活習慣の確立に関する保護者への働きかけ, 地域のボランティア等の協力による放課後等における補充学習の実施 など

本体調査に関する結果等の集計・分析・提供

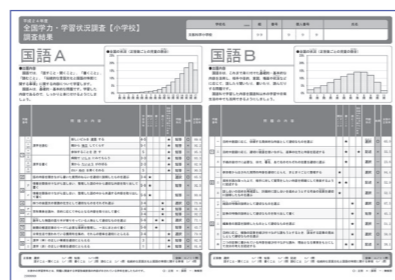
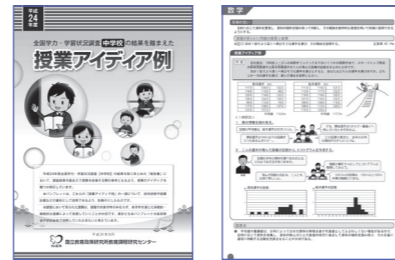
集計・分析

- ◇国全体、各都道府県、地域の規模等における調査結果を公表
- ◇児童生徒の学習環境や生活習慣、学校における指導や教育条件の整備状況等と学力の相関関係を分析、公表
- ◎公表する調査結果の例
- ◇第3学年の生徒に対する数学の指導として、前年度までに、家庭学習（宿題）を与えましたか（中学校）



提供

- ◇学校における指導改善等に資するよう、解説資料や授業アイデア例等を提供
(授業アイデア例のイメージ)
- ◇教育委員会及び学校に調査結果を提供するとともに、児童生徒に個人票を提供
(提供する個人票のイメージ)



(参照：文部科学省HP) http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/gakuryoku-chousa/index.htm

平成25年度 全国学力・学習状況調査 (きめ細かい調査)

本調査は、文部科学省が、学校の設置管理者等（教育委員会、学校法人等）の協力を得て実施するものです。

本体調査 (全数調査) 調査実施日：4月24日 (水)

- 調査の目的**
- ◇義務教育の機会均等とその水準の維持向上の観点から、全国的な児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図る
 - ◇そのような取組を通じて、教育に関する継続的な検証改善サイクルを確立する
 - ◇学校における児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善等に役立てる

調査対象 国・公・私立学校の小学校第6学年、中学校第3学年 原則として全児童生徒

調査内容 ①教科に関する調査 (国語、算数・数学)

主として「知識」に関する問題 (A)	主として「活用」に関する問題 (B)
<ul style="list-style-type: none"> ・身に付けておかなければ後の学年等の学習内容に影響を及ぼす内容 ・実生活において不可欠であり、常に活用できようになっていることが望ましい知識・技能 	<ul style="list-style-type: none"> ・知識・技能等を実生活の様々な場面に活用する力 ・様々な課題解決のための構想を立て、実践し、評価・改善する力

②生活習慣や学習環境等に関する質問紙調査

児童生徒に対する調査 (※)	学校に対する調査
学習意欲、学習方法、学習環境、生活の諸側面等に関する調査 (例) 国語の勉強は好きですか、授業の内容はどの程度分かりますか、一日にテレビを見る時間、読書時間、勉強時間の状況 など	指導方法に関する取組や人的・物的な教育条件の整備の状況等に関する調査 (例) 学力向上や学習の定着に向けた取組、習熟度別少人数指導、教育の情報化、教員研修、家庭・地域との連携の状況 など

※25年度調査は、きめ細かい把握・分析ができるよう複数化(3冊子)して実施。

時間割

◎小学校 (児童質問紙は、3時限目終了後以降に、各学校の状況に応じて実施。)

1時限目 (45分)	2時限目 (45分)	3時限目 (45分)	
国語A (20分), 算数A (20分)	国語B (40分)	算数B (40分)	児童質問紙 (20分程度)

◎中学校 (生徒質問紙は、4時限目終了後以降に、各学校の状況に応じて実施。)

1時限目 (50分)	2時限目 (50分)	3時限目 (50分)	4時限目 (50分)	
国語A (45分)	国語B (45分)	数学A (45分)	数学B (45分)	生徒質問紙 (20分程度)

問題例：平成24年度全国学力・学習状況調査より

全問題については、(http://www.nier.go.jp/12chousa/12mondai.htm) を参照。

小学校・国語A

情報を関係付けながら話し合う

【グループで出された内容を整理した図】

【グループとしての提案を決めている様子】

今田 それでは、グループとしての提案を決めることにします。転校する村山さんへのプレゼントは、寄せ書きと歌の二つでいいですか。

全員 はい。

今田 寄せ書きを書いてもらう人は、たん任の先生と **ア** です。寄せ書きの中心にかく絵は、似顔絵と村山さんが好きなバスケットボールにします。歌は、校内音楽会で歌った歌で、村山さんが好きな歌でもある、**イ** を学級のみんなで歌うことにしたらどうでしょうか。

全員 はい。いいと思います。

今田 では、これらをグループの提案とします。

3

ア 今田さんの学級では、転校する村山さんへのプレゼントを何にするか、グループごとに提案し合うことになりました。今田さんのグループでは、出された内容を次の図のように整理しながら話し合いました。そして、グループとしての提案を決めることになりました。

イ の中に入るふさわしい言葉を、図の中からそれぞれぬき出しましょう。

●出題の趣旨

目的に応じ、収集した情報を関係付けながら話し合うことができるかどうかをみる。

●正答

- ア** 学級のみんな
- イ** ふるさと

中学校・数学B

数学的な結果の事象に即した解釈 (ISSとひまわり7号)

1 下の表は、国際宇宙ステーション(ISS)と気象衛星ひまわり7号についての情報です。

	ISS	ひまわり7号
全長	約108.5m×約72.8m (サッカーのフィールドと同じくらい)	約30m
地表からの高さ(高度)	約400km	約35800km
地球の周りを1周するときにかかる時間	約1.5時間	約24時間

(2) 人工衛星が地球の周りを通る道すじのことを軌道といいます。ISSとひまわり7号が地球を1周するときの軌道の長さの差は、次のように求めることができます。

右の図のように、地球を半径 r km の球、人工衛星の軌道を円とすると、ISSの軌道の半径は $(r+400)$ km、軌道の長さは $2\pi(r+400)$ km となります。

ひまわり7号の軌道の長さも同じように考えると、2つの人工衛星の軌道の長さの差は、次のように計算できます。

$$\begin{aligned}
 & 2\pi(r+35800) - 2\pi(r+400) \\
 &= 2\pi r + 2\pi \times 35800 - 2\pi r - 2\pi \times 400 \\
 &= 2\pi \times 35800 - 2\pi \times 400 \\
 &= 2\pi \times (35800 - 400) \\
 &= 2\pi \times 35400 \\
 &= 70800\pi
 \end{aligned}$$

このように、2つの人工衛星の軌道の長さの差は約 70800π km であることが分かります。

上の [] からは、この軌道の長さの差について、さらに分かることがあります。下のア、イの中から正しいものを1つ選びなさい。また、それが正しいこと理由を説明しなさい。

ア 軌道の長さの差は、地球の半径の値によって決まる。

イ 軌道の長さの差は、地球の半径の値に関係なく決まる。

●出題の趣旨

- 与えられた情報を読み、次のことができるかどうかをみる。
- 必要な情報を適切に選択すること
- 数学的な結果を事象に即して解釈し、事柄が成り立つ理由を数学的な表現を用いて説明すること

●正答

イ (例) 軌道の長さの差を計算する過程で、 r の項がなくなるので、軌道の長さの差は、地球の半径の値に関係なく決まる。

追加調査

経年変化分析調査 (抽出調査)

◇国全体の学力の状況について、経年の変化を把握・分析し、今後の教育施策の検証・改善に役立てる。

調査対象

無作為に抽出された国・公・私立学校の小学校第6学年、中学校第3学年

全国で小学校200校程度、中学校250校程度を無作為に抽出(全国で平均正答率が95%の確率で誤差2.5%以内となるよう抽出率を設定)

調査実施日

平成25年5月13日(月)から6月28日(金)の期間中、調査の対象となった学校が実施可能な日時

調査内容

①教科に関する調査(国語、算数・数学)

- ・各学校はいずれか1教科・1冊子を1単位時間(小学校40分、中学校45分)で実施
- ・主として「知識」に関する問題と、主として「活用」に関する問題で構成

②教科に関する調査の問題に関わる質問紙調査(児童生徒対象)(5分程度)

※調査問題等は原則非公開

保護者に対する調査 (抽出調査)

◇家庭状況と児童生徒の学力等の関係について分析するために、児童生徒の家庭における状況、保護者の教育に関する考え方等に関する調査を実施する。

調査対象

無作為に抽出された公立学校において、本体調査を受けた児童生徒の保護者

全国で小学校450校程度、中学校400校程度を無作為に抽出(地域規模別に結果が95%の確率で誤差2.5%以内となるよう抽出率を設定)

調査実施日

平成25年4月末(本体調査実施日以降)～

教育委員会に対する調査

◇国の教育施策の検証や、教育委員会における効果のある教育施策の把握・分析を行うため、各教育委員会に対し、教育施策の実施状況等に関する調査を実施する。

調査対象

全都道府県教育委員会・市町村教育委員会

調査実施日

平成25年4月末(本体調査実施日以降)～